



平成28年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーセ

コード番号 4728 URL <http://www.tose.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 康人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 中川 尚樹

TEL 075-342-2525

四半期報告書提出予定日 平成28年4月14日

配当支払開始予定日

平成28年5月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第2四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第2四半期	2,213	31.5	72	—	19	△81.9	△23	—
27年8月期第2四半期	1,682	△34.7	2	△98.9	108	△63.1	52	△62.9

(注) 包括利益 28年8月期第2四半期 △83百万円 (—%) 27年8月期第2四半期 90百万円 (△50.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第2四半期	△3.11	—
27年8月期第2四半期	7.10	7.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第2四半期	7,089	5,770	81.0
27年8月期	7,342	5,944	80.6

(参考) 自己資本 28年8月期第2四半期 5,743百万円 27年8月期 5,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	12.50	—	12.50	25.00
28年8月期	—	12.50	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,473	△1.9	470	△9.3	444	△34.3	227	△45.3	30.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期2Q	7,763,040 株	27年8月期	7,763,040 株
② 期末自己株式数	28年8月期2Q	290,005 株	27年8月期	294,005 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年8月期2Q	7,470,692 株	27年8月期2Q	7,439,184 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年4月19日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復の動きがみられたものの、中国経済の減速懸念、原油価格の下落などを背景に、株式市場の不安定な状況が続き、先行き不透明な状況で推移しました。

家庭用ゲーム業界におきましては、当社が開発に携わった「ニンテンドー3DS」向け「モンスターストライク」が出荷本数100万本を突破するなど、ニンテンドー3DS向けを中心に複数の有力タイトルが好調に推移しました。また、「プレイステーション4」の販売が欧米において好調に推移し、全世界の累計実売台数が平成28年1月3日時点で3,590万台を突破したほか(株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント発表)、国内においても本体価格の値下げやヒットタイトルの登場に伴って販売台数が伸長し、さらに複数の有力タイトルの発売が予定されるなど、今後のさらなる普及・拡大が期待される状況となりました。また、バーチャルリアリティシステム「プレイステーション ヴィーアール」が平成28年10月より日本、北米、欧州、アジアにてそれぞれ発売されることが発表されるなど、今後VR(仮想現実)の活用によるゲーム業界の活性化が期待されます。

モバイル業界におきましては、スマートフォン向けコンテンツ市場が好調に推移し、ゲームを中心にライフスタイル、健康、ビジネス、教育など幅広い分野のコンテンツ市場が活況を呈しました。一方、スマートフォンゲーム市場は、一部の有力タイトルに人気が集まるなど競争が過熱している中、大規模多人数同時参加型オンラインRPGの運営ノウハウなどを保有するキャッシュリッチな家庭用ゲームソフトメーカーが高機能なネイティブアプリを投入したり、新たに家庭用ゲーム機メーカーがスマートフォンゲーム市場に参入したりするなど、活発な動きが見られました。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度から開始した中期経営計画(平成28年度～平成30年度)に基づく経営方針のもと、中長期的な企業価値と資本効率の向上に向けて、重点施策への取り組みを開始しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、ゲームソフト開発事業において一部の据置型ゲーム機向けの大型案件が顧客による仕様の変更・追加に伴って第3四半期以降に納期変更となったこと、スマートフォン向け大型ゲームの開発案件において、開発初期段階で実施した作業の成果物を開発中盤以降に大きく改修する必要が生じ、開発完了の時期が第3四半期以降にずれ込んだこと、東南アジア向けコンテンツ配信事業において当初想定していた時期にコンテンツの配信を行うことができず、売上を計上できなかったものの、当初の予定どおり携帯型ゲーム機及び据置型ゲーム機向けの大型案件の開発を完了したこと、さらにゲームソフト開発事業及びモバイル開発事業におけるロイヤリティ売上が好調に推移したことから、売上高は22億13百万円(前年同四半期比31.5%増)となりました。

利益面につきましては、前述のスマートフォン向け大型ゲームの影響による損失額を原価に計上したものの、前年同四半期に比べて売上高が増加したことに伴って売上総利益が伸長した結果、営業利益は72百万円(前年同四半期比約25.4倍)となりました。一方で、前年同四半期に計上した為替差益などの営業外収益が減少したことに加え、為替相場の変動により、当社が保有・運用する外貨建資産の評価損や為替差損などを想定以上に計上した結果、経常利益は19百万円(前年同四半期比81.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は23百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益52百万円)となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け10タイトル、パソコン向け1タイトル、携帯端末向け4タイトルの合計15タイトルとなりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

① ゲームソフト開発事業

ゲームソフト開発事業におきましては、開発条件の良い案件や有力タイトルの引き合いなど受注環境が良好に推移する中、前述のとおり据置型ゲーム機向けの大型案件の納期が変更となったことやスマートフォン向け大型ゲームの開発案件が第3四半期以降にずれ込んだ結果、開発売上は14億9百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、過年度に開発完了したニンテンドー3DS向けタイトルやパチンコ・パチスロ案件が好調に推移した結果、11百万円となりました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は14億20百万円（前年同四半期比40.0%増）となりました。一方で、前述のスマートフォン向け大型ゲームの影響により、営業利益は24百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

今回のスマートフォン向け大型ゲームの開発案件につきましては、現在事態収束に向けて多数の要員を投入して打開策を実行中であります。現時点で予測できる損失額を最大限に見込んで計上しており、さらなる損失の拡大、発生はないものと考えております。

また、本案件は、業務内容の詳細な把握が不足していたことに起因する一過性のものであり、既に社内において原因を究明し、開発体制やレビュー工程の強化などの対策を実施するとともに、今後の再発防止に向けて品質管理体制の強化を推進しております。本案件からの反省を活かしつつ、開発業務の高度化・大型化や運営業務の複雑化・多様化によって、業界全体でコンテンツ開発や運営に必要な人材が不足する状況を好機として捉え、中期経営計画の目標達成に向けて全力で取り組んでまいります。

② モバイル開発事業

モバイル開発事業におきましては、スマートフォン向けコンテンツの旺盛な開発需要を背景に、前期に受注したスマートフォン向け大型案件を計画通り完了できたものの、一部の新規案件で受注に至らなかった案件が発生したことや一部のスマートフォン向け大型ゲームの開発完了の時期が、顧客による仕様の変更・追加に伴って第3四半期以降に変更となった結果、開発売上は2億28百万円となりました。

運営売上につきましては、既存の案件が概ね順調に推移するとともに、第1四半期から運営業務を開始した大型案件が複数あったことから、2億79百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、スマートフォン向けコンテンツ及びパソコン向けSNSのロイヤリティ売上が好調に推移した結果、83百万円となりました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は5億90百万円（前年同四半期比13.8%増）、営業利益は1億59百万円（前年同四半期比64.2%増）となりました。

③ その他事業

その他事業におきましては、パソコン向けアバター制作業務が概ね計画通りに推移するとともに、ウェアブル端末などその他のコンテンツ開発の受注状況が好調に推移した結果、開発売上は1億30百万円となりました。

運営売上につきましては、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズが展開するスマートフォン向けコンテンツ配信サービスにおいて、音楽及びエンターテイメント業界で採用実績を拡大したほか、コンビニエンスストアでの販路拡大など新たな取り組みにも注力した結果、34百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、前述のとおり東南アジア向けコンテンツ配信事業の進展に遅れが生じたことなどから、36百万円となりました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2億1百万円（前年同四半期比35.6%増）となりました。また、東南アジア向けコンテンツ配信事業においては、クライアントの有力IPを用いたスマートフォン向けコンテンツの配信を開始するなど一定の進展が見られたものの、こうした新規事業の推進にかかる先行費用が継続して発生していることから、営業損失1億11百万円（前年同四半期は営業損失1億22百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して2億53百万円減少し、70億89百万円となりました。資産の部におきましては、有価証券や仕掛品が増加したものの、現金及び預金、売掛金、繰延税金資産などが減少したことにより、流動資産が2億62百万円減少しております。また、償却による有形固定資産の減少などがあったものの、投資有価証券や繰延税金資産が増加したことにより、固定資産が9百万円増加しております。

負債につきましては、前受金、役員退職慰労引当金などが増加したものの、買掛金、未払法人税等、賞与引当金などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して78百万円減少し、13億19百万円となりました。

純資産につきましては、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の減少などがあったものの、配当金の支払による利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の変動などにより、前連結会計年度末と比較して1億74百万円減少し、57億70百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して2億2百万円減少し、11億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、52百万円(前年同四半期は3億75百万円の資金獲得)となりました。主な内訳は、投資有価証券評価損60百万円、売上債権の減少額1億57百万円、前受金の増加額1億99百万円などの収入があった一方で、賞与引当金の減少額74百万円、たな卸資産の増加額1億56百万円、仕入債務の減少額60百万円、法人税等の支払額99百万円などの支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億49百万円(前年同四半期は1億23百万円の資金獲得)となりました。主な内訳は、定期預金の減少額1億10百万円、投資有価証券の償還による収入1億円などの収入があった一方で、投資有価証券の取得による支出3億33百万円などの支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、90百万円(前年同四半期は87百万円の資金使用)となりました。これは、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分による収入2百万円があったものの、配当金の支払額93百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月期の通期連結業績予想につきましては、本日公表の「平成28年8月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した通りであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,345,035	2,032,786
売掛金	731,811	573,816
有価証券	312,829	385,606
仕掛品	653,469	810,315
繰延税金資産	90,239	79,022
その他	102,166	91,069
流動資産合計	4,235,552	3,972,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,212,616	1,224,718
減価償却累計額	△614,837	△632,569
建物及び構築物（純額）	597,779	592,149
工具、器具及び備品	298,184	300,277
減価償却累計額	△266,460	△271,131
工具、器具及び備品（純額）	31,724	29,145
土地	709,565	709,565
その他	61,906	68,645
減価償却累計額	△57,001	△58,790
その他（純額）	4,905	9,855
有形固定資産合計	1,343,973	1,340,715
無形固定資産		
ソフトウェア	64,130	48,211
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	66,265	50,346
投資その他の資産		
投資有価証券	781,208	802,157
退職給付に係る資産	47,790	48,481
繰延税金資産	8,669	34,495
投資不動産	373,261	373,261
減価償却累計額	△55,124	△59,106
投資不動産（純額）	318,137	314,155
関係会社長期貸付金	25,225	13,491
その他	516,022	512,986
投資その他の資産合計	1,697,055	1,725,767
固定資産合計	3,107,294	3,116,829
資産合計	7,342,846	7,089,445

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,265	57,869
未払法人税等	106,336	24,852
前受金	255,138	454,529
賞与引当金	190,301	115,761
役員賞与引当金	-	10,250
その他	428,310	357,030
流動負債合計	1,098,352	1,020,292
固定負債		
繰延税金負債	8,548	-
役員退職慰労引当金	252,378	259,446
その他	38,954	39,674
固定負債合計	299,881	299,120
負債合計	1,398,234	1,319,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,875,343	3,757,542
自己株式	△277,467	△273,691
株主資本合計	5,878,060	5,764,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,867	△32,791
為替換算調整勘定	33,408	27,099
退職給付に係る調整累計額	△15,962	△14,840
その他の包括利益累計額合計	41,314	△20,532
新株予約権	8,248	7,911
非支配株主持分	16,988	18,617
純資産合計	5,944,612	5,770,031
負債純資産合計	7,342,846	7,089,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
売上高	1,682,865	2,213,404
売上原価	1,262,985	1,699,896
売上総利益	419,879	513,508
販売費及び一般管理費	417,042	441,320
営業利益	2,837	72,188
営業外収益		
受取利息	9,146	8,945
受取配当金	4,713	4,381
投資有価証券償還益	28,499	-
投資有価証券評価益	23,386	-
不動産賃貸料	24,314	24,665
為替差益	66,692	-
雑収入	7,669	10,098
営業外収益合計	164,422	48,091
営業外費用		
支払利息	93	51
持分法による投資損失	38,218	11,734
為替差損	-	11,902
投資有価証券評価損	-	60,864
不動産賃貸費用	15,477	16,111
雑損失	5,362	59
営業外費用合計	59,152	100,723
経常利益	108,107	19,555
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	5,517	-
新株予約権戻入益	4,005	170
為替換算調整勘定取崩益	13,873	-
特別利益合計	23,398	170
特別損失		
社葬関連費用	-	23,706
その他	10	35
特別損失合計	10	23,742
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	131,495	△4,016
法人税、住民税及び事業税	6,360	16,722
法人税等調整額	71,523	832
法人税等合計	77,883	17,555
四半期純利益又は四半期純損失(△)	53,611	△21,571
非支配株主に帰属する四半期純利益	772	1,628
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	52,838	△23,199

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	53,611	△21,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,296	△56,659
為替換算調整勘定	△762	△6,309
退職給付に係る調整額	957	1,122
その他の包括利益合計	36,491	△61,846
四半期包括利益	90,102	△83,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,330	△85,046
非支配株主に係る四半期包括利益	772	1,628

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	131,495	△4,016
減価償却費	56,390	47,346
株式報酬費用	1,401	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,691	△74,539
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,792	7,067
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,119	964
受取利息及び受取配当金	△13,859	△13,327
支払利息	93	51
為替差損益(△は益)	△57,194	9,511
固定資産売却損益(△は益)	△2	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,517	-
投資有価証券償還損益(△は益)	△28,499	-
投資有価証券評価損益(△は益)	△23,386	60,864
持分法による投資損益(△は益)	38,218	11,734
新株予約権戻入益	△4,005	△170
為替換算調整勘定取崩益	△13,873	-
売上債権の増減額(△は増加)	206,148	157,995
たな卸資産の増減額(△は増加)	△582,900	△156,845
前受金の増減額(△は減少)	774,264	199,391
仕入債務の増減額(△は減少)	16,284	△60,395
その他	△93,838	△45,676
小計	382,201	139,956
利息及び配当金の受取額	13,538	12,047
利息の支払額	△32	△51
法人税等の還付額	4,832	495
法人税等の支払額	△25,413	△99,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,126	52,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	60,000	110,000
有価証券の取得による支出	△108,358	-
有価証券の売却による収入	1,001	-
有形固定資産の取得による支出	△11,243	△22,560
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	△13,520	△1,094
投資有価証券の取得による支出	△272,273	△333,860
投資有価証券の売却による収入	54,165	-
投資有価証券の償還による収入	441,410	100,630
関係会社長期貸付金の貸付けによる支出	△26,000	-
その他	△1,403	△2,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,779	△149,664

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△132	-
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	16,049	2,370
配当金の支払額	△92,945	△93,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,028	△90,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,528	△14,615
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	479,406	△202,249
現金及び現金同等物の期首残高	906,289	1,305,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,385,696	1,102,786

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,014,793	519,331	148,741	1,682,865	—	1,682,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,677	92,657	17,879	163,214	△163,214	—
計	1,067,470	611,988	166,620	1,846,079	△163,214	1,682,865
セグメント利益又は損失(△)	28,816	96,907	△122,886	2,837	—	2,837

(注) 1 売上高の調整額△163,214千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,420,746	590,926	201,732	2,213,404	—	2,213,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,335	177,600	21,963	293,899	△293,899	—
計	1,515,081	768,526	223,695	2,507,303	△293,899	2,213,404
セグメント利益又は損失(△)	24,095	159,117	△111,025	72,188	—	72,188

(注) 1 売上高の調整額△293,899千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。